**校長　溝端　茂樹**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ◆ 高い知性、豊かな人間性、健やかな心身を持ち、将来、世界の様々な分野で活躍できる素質を育てる学校。  ◆ 国際人としてのグローバルな視野を持ちつつ、地域を愛し、地域に積極的に貢献する意欲を持った人材を育成する学校。  （１）国際教育及び科学教育等の推進を通して国際間の各種問題に関する教養を身につけさせるとともに、SDG’sの視点を踏まえた幅広い知識や技能を生かした能力を身につけグローバル社会に対応できる人材を育成する。  （２）高い学力や自学自習力の他、自ら課題を見つけ、リサーチ・考察し、その解決法を提案・発信できる力を醸成する。  （３）校外の各種団体との連携を図り、地域の教育拠点校として様々な活動に取り組むことを通して地域社会に貢献する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １．新しい時代のキャリア教育  第５期科学技術基本計画において我が国が提唱する未来社会Society 5.0を見据え、人工知能の発達やグローバル化のさらなる進展など、これからの変化の激しい時代を生き抜き活躍するための能力の育成を図る。  ※　目標：総合型選抜・学校推薦型選抜（旧指定校推薦入試を除く）に強い学校を作り上げ、令和７年度には国公立並びに関関同立における両選抜での合格者数10名以上［R２：７名、R３：９名、R４：10名］をめざす。また、海外大学等への進学も積極的に推進する。  ア　課題研究等の取組みを通して「自ら課題を見つけ、調査・研究し、分析・考察を行う」能力と「知り得た知識や情報を口頭発表や論文等の形式で他の者にうまく伝える」能力の育成を図る。  イ　国内大学のグローバル化、海外の大学への進学ニーズに対応するとともに、課題研究、長期・短期留学論文等を用いた総合型選抜入試への対応を図る。  ウ　国際教育の充実を図ることを通してグローバルキャリア観を醸成する。  エ　地域での体験的活動や外部機関との連携等を通して、今後の社会形成に積極的に関わろうとする意欲の醸成を図る。  オ　上記活動の拠点として、「Sharebrary（シェアブラリー）」〔R３学校経営推進費によりリニューアルした本校図書館〕を有効活用する。  　　※　年間来館者数3500名以上［R２:1,720名、R３:1182名(７月迄)、R４：2835名］・年間図書貸出数1000冊［R２:654冊、R３:538冊(７月迄)、R４：672冊］  ２．確かな学力への取組み  （１）希望する進路の実現に向けて、『基礎学力の向上』を図る。  　　ア　学習状況調査における偏差値を学力向上の『共通指標』とする。  　　※　目標　令和７年度　１年・２年の学習状況調査における偏差値（A：60～65、B：55～60、C：50～55）  　　　　国際文化科　英語　A：10％、B：20％、C：30％　国語　A：５％、B：15％、C：25％  　　　　総合科学科　英語　A：５％、B：10％、C：20％　数学　A：10％、B：20％、C：30％　をめざす。  　　　　［R２－　R３　－　R４　国際文化科　英語　A：４％、B：10％、C：22％　国語　A：１％、B：８％、C：15％  　　　　　　　　　　　　　　　　　総合科学科　英語　A：２％、B：３％、C：８％　数学　A：３％、B：11％、C：22％］  　　イ　学習状況調査のデータ分析を行い、集会や職員会議等を活用して生徒、教員への学習状況のフィードバックを実施する。  （２）「魅力的な授業」「わかる授業」の実現と自学自習習慣の確立  ※　目標：授業アンケート「(項目８)興味関心」「(項目９)知識技能」の肯定的回答率について毎年85％以上［R２:83.7％・84.9％、R３:87.0％･88.7％、R４：85.7％・88.4％］を維持する。  ※　目標：令和７年度には授業外学習時間を週10時間以上行う生徒を35％まで伸長させる［R２:28.1％、R３:26.5％、R４:20.4％］。  ア　あらゆる教育活動を通して生徒の主体的・対話的な学びが生まれる教育実践を行うとともに、教員自らの学びを推進することで授業の質の向上をめざす。  　　イ　授業アンケート結果に対して分析を行うことで、問題点を明確にして授業改善に取り組む。  　　ウ　生徒の自学自習を支援し、自ら学ぶ力を深めるように助力をする。学習支援クラウドサービス（講義動画等）を活用するなど自習環境を整備し、自学自習の習慣の確立をめざす。  （３）国際理解教育の充実  　　※　目標：毎年度CEFR（セファール）B２以上（英検準１級、TOEFLiBT72点など）の取得者10名以上［R２：10名、R３:３名、R４:５名］及びB１以上（英検２級・TOEFLiBT42点など）取得者120名以上［R２：196名、R３:111名、R４:111名］を維持する。  ア　国際人としての広い視野と感性を育て、グローバルな社会で活躍できる人材の育成を行う。  イ　コミュニケーション能力を向上させ、留学や、海外の大学への進学を推奨する中で、世界を視野に入れた人材づくりを行う。  ウ　国際関係学科設置校、SGHネットワーク参加校、WWL連携校として、姉妹校交流をはじめとする海外の学生や地域の在留外国人との交流を積極的に行い、体験活動を通して国際性に富む人材を育成する。  エ　TOEFL、TOEIC、英語検定などの資格試験に積極的に挑戦し、自ら語学力の向上を図る生徒を育てる。  （４）科学教育の充実  　　※　目標：学会や大学、研究会等の発表会において、年間に10件以上［R２:10件、R３:８件、R４:11件］の発表を行うことをめざす。  ア　総合科学科として、その取組みを深め、グローバル社会を牽引する科学的素養を有する人材を育成する。  イ　五感で体得する理科授業をめざして多くの実験実習を授業に取り入れ、その効果的な活用を行う教材を開発する。  ウ　高大連携、大学訪問研修等を実施し、高校と大学の科学教育のスムーズな接続を行うとともに、生徒の学習意欲を高める。  ３．進路保障  生徒一人ひとりの進路について、自ら目標を立て、可能性を追求し挑戦する態度を養い、学びの接続を理解し、実現できる生徒を育成する。新しい大学入試制度に柔軟に対応できる進路指導体制の充実を図る。  　　　※　目標：令和７年度には国公立大学合格者数（現役生）15名以上［R２：11名、R３:14名、R４:８名］、関関同立合格者数（現役生）のべ160名以上［R２：104名、R３:159名、R４:115名］をめざす。  ア　進路情報の的確な提供と、進路選択のためのきめ細やかな指導を行う。  イ　進路実現に向けた基礎学力向上を図るため、学習支援クラウドサービス（講義動画等）を活用するなど家庭等での学習時間の伸長を支援する。また、進学補習を計画的に実施し、意欲的に学びたい生徒の学習支援を行う。  ウ　普段の学び・活動とその定着が、今後の長い人生の進路キャリアに結びつくことを理解させる。  ４．開かれた学校づくり  （１）地域と連携し、「地域の教育拠点」としての機能を果たす。地元堺市がSDGs未来都市であることを踏まえ、SDGsのNo11「住み続けられる街づくりを」の具現化に取り組む。  ア　地域の小・中学生や住民に対しての科学講座を実施し、地域の科学教育の中核としての地位の確立をめざす。  イ　堺市社会福祉協議会及び地元自治会、地元企業、NPO法人等との連携を深め、各種イベントや社会貢献活動等への積極的な参加をめざす。  （２）学校の特色ある教育活動について幅広く情報発信をすることにより、小・中学生を含む地域の方々に本校への理解を深めてもらう。  ア　学校説明会の充実を図るとともに、学校HPを含め様々な情報メディアを活用し、きめ細やかな情報の発信を行う。  ５．活気と規律があり、生徒が安心して生活できる学校づくり  生徒一人ひとりを大切にするとともに、自主性の向上をめざす。  　　※　目標：令和７年度には遅刻総数2000名以下［R２：2681名、R３：2330名、R４:2470名］、部活動への入部率85％以上［R２：88.8％、R３：82.0％、R４:82.0％］をめざす。  ア　個別に支援が必要な生徒への対応について、校内の組織で情報共有を密に行い、きめ細やかな運用を実施する。  イ　部活動を活性化し、参加者を増加させるとともに、その内容の充実を図る。また、学習と部活動を両立することのできる生徒を育てる。  ウ　基本的な生活習慣を確立し、規律ある行動をとることのできる、社会性の豊かな生徒を育成する。  エ　生徒会活動を活性化し、学校行事やボランティアなどの体験的活動を充実させ、「生きる力」を育む。  ６．教職員の資質向上  （１）学校力向上のための職員研修の充実  ア　教職経験の少ない教員のスキルアップを図るためテーマ別の研修会を開催する。  イ　職員人権研修を計画的に実施する。  （２）教職員の働き方改革  ア　スクラップ＆ビルドによる業務のスリム化や様々な方策により働きやすい職場づくりを進める。  イ　ICT機器やアプリケーションを積極的に活用することにより、各種業務の時間短縮を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ○項目１「泉北高校での充実感」について、生徒（95.4％）、保護者（89.9％）、教員（95.2％）ともに高い肯定率を維持している。生徒、保護者とも昨年度より上がっており、本校の教育活動について全体的に理解を得ていると認識しており、今後も継続できるよう努めたい。  ○項目２「授業改善」について、生徒の肯定率が昨年度に引き続き上昇し90％を超えた。ICTの活用や授業アンケートを受けて教員の授業の工夫改善に向けての取り組みが生徒に伝わっていると考えられる。また、教員の肯定率についても93.6％に上昇し、教員が意欲的に授業改善に取り組んだ成果と言える。  ○項目３「家庭学習促進・宿題」の肯定率は、生徒の回答が88.8％と昨年度（86.1％）よりも上昇し、教員の回答も昨年度より上昇、家庭学習の大切さを伝えている。  ○項目４「講習への参加」は生徒の回答が昨年度（48.6％）から56％と上昇、しかしながら、項目25「週10時間以上の学習」については19.9％と昨年度より低い状態となった。項目３の家庭学習を促進しているが学習時間の増加には、つながっていない。引き続き生徒の家庭学習・学力向上への意識の向上を図りたい。  ○項目７「生徒活動活性化」（生徒）について、87.3％と昨年度(89.3％)より低くなったが教員の87.1％と９ポイント上昇し、生徒の自主性を尊重した形へ工夫して取り組んだことがあらわれたと思われる。  ○項目11・12の「進路指導・キャリア教育関連」の生徒の肯定率がそれぞれ90ポイント以上と昨年度より３～４ポイント上昇、学習状況調査の分析などのフィードバックに取り組んだ成果が表れている。  ○項目15「地域の学校や人々との交流」は生徒、保護者とも肯定率が36.7％、46.6％であるが、昨年度より下がった。教員の数値は昨年度66.1％から今年度77.4％と大きく上昇した。部活動や探究活動等で「地域の教育拠点校」として今後も貢献できるよう活動していく。  ○項目19「泉北生であることが誇り」について、肯定率が75.8％から年を追うごとに伸び84.8％まで上昇した。今後も自己肯定感を高め教育活動を推進していく。  ○項目26の「学校は１人１台端末の効果的な活用」（生徒）については、肯定率が91.5％と昨年度よりさらに高くなり、積極的に活用で充実感につながっている。 | 【第１回（令和５年７月25日（火）／本校会議室）】  ＳＳＨの指定期間が終了し、今まで通りの事業が実施できない中で何ができるかを考えていく中の選択肢に企業や大学、行政との連携を自力で進めていく必要がある。同窓会からの寄付を募ることも検討が必要。  何のために課題研究をするのか、自分自身で学ぶ姿勢を作るためのきっかけになる。  知識と実践が繋がっていないのが現状。学校で習っていることと探究でやっていることを繋げることが必要。教科書はシンプルな書き方をしているので、その記載内容をどれほど深く読み込めるか、ということが重要。  探究活動において教員の多忙化が問題であれば、地域のシルバー人材を活用してみてはどうか。  スクールポリシーについて、大学の場合はアドミッションポリシーに合わせた入試をする。カリキュラムポリシーはそれに合わせた、カリキュラムを作成している。  模試の成績が昨年度と比較して向上している。自分の位置が分かればモチベーションが上がる。教員がアクティブラーニングを行うことで学校はもっと良くなる。  【第２回（令和５年11月22日（水）／本校会議室）】  授業について、生徒に興味関心を持たせて指導を行っている。受験対策であってもプロジェクターを使うことで視覚を刺激することが有効である。経験年数の少ない教員への期待が高まった。より一層自信と威厳を持ってほしい。授業見学をして、盛り上がりのある授業と、そうでない授業があった。また、自分が高校生のころとあまり変わってない授業も見受けられた。さらなるICTの活用を望む。先生がインタラクティブに授業を行っているようではあるが、国際レベルの人材になるためには、生徒間でのやり取りがもっと必要である。英語ではできているが、他教科についてはまだ不足しているのではないか。もっと自発的に授業に参加できる工夫を求める。  令和５年度学校経営計画進捗状況について、探究活動発表会については、発表会後のフィードバックをどこまでできるかが大切である。現段階ではいろんな分野で活躍しているので、非常に楽しみである。  基礎学力の向上について、偏差値50以上をめざしているが、目標としては少し低いのではないか。（実施主体の教育産業名を示し、理解いただいた）  探究活動において、多数受賞したことは素晴らしい。  【第３回（令和６年１月31日（水）／本校会議室）】  近隣中学生などへの科学教室について、過去に参加経験のある子どもたちの中には泉北高校に進学し、難関大学に進学した生徒もいる。  SSHの指定が終了し、資金的には厳しい面はあるが工夫しながらさまざまな活動を行っている。  子ども科学教室参加者数については、子どもの数が近年減ってきているので、現実的な数字に変更してみてはどうか。  コロナ禍で遅刻欠席が増えている。不登校生徒数も増えている。一般論として、インプットするもの（食べ物、聞くものなどすべて含めて）によって人間は作られる。無批判ですべての情報を受け入れるのではなく、よく考えるべき。  いじめ対策について、アンケートはICTを用いて３回実施。集計後、聞き取りを行う対策を取っている。  ペーパーレス化について、会議などについては多く実施できている。教員の力量や、教科の特性もあるが、ペーパーレスのメリット・デメリットを考えながら実施している。課題のデジタル化については、ケースバイケースで、紙ベースとデータそれぞれの良さがあるため、どちらも活用している。書いて覚えることも非常に大切である。  高校生になると子どもが親にあまり話をしないこともある。泉北高校ではさまざまな情報発信をしてもらっているのでありがたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １ 新しい時代のキャリア教育 | ア 次代に求められる能力の育成  イ 進学の多様性への対応  ウ 国際教育の充実によるグローバルキャリア観の醸成  エ 地域での体験的活動や外部機関との連携 | ア  ・SGH事業及びSSH事業で培った知識や技能を踏まえ、課題研究の計画的実施とさらなる充実を図る。  ・課題研究への取組みと進路への導線づくりのため、生徒の３年間の取組みについてキャリアパスポート等を作成し活用する。  ・外部機関との連携事業や社会貢献活動への積極的な参加を促す。  イ  ・探究的な活動に基づいた統合的取組みを進路実現に結びつける。多面的な評価による入試（総合型選抜）枠での受験を推奨する。  ・留学や海外進学の説明会を行い、留学や海外の大学への進学推奨を一層進める。（新型コロナの状況による。）  ウ  ・姉妹校等海外の学校との交流を継続するとともに、国境を越える活動やグローバル企業への訪問、有名大学生とのディスカッション等を行う「プロジェクト型海外研修」を実施する。  エ  ・Sharebrary（シェアブラリー）を地域連携及び探究活動・課題研究、国際交流の拠点として有効活用する。 | ア  ・課題研究発表会の開催  ・外部機関との連携事業参加者120名以上［208名］  ・社会貢献活動参加者100名以上［208名］  イ  ・総合型選抜や学校推薦型入試（旧指定校推薦入試を除く）での国公立並びに関関同立への合格者10名以上［７名］  ・海外進学者２名以上［２名］  ウ  ・海外の学校や在留外国人との交流機会７回以上［対面５回、オンライン３回］  エ  ・地域連携関連会議年間４回以上開催［５回］  ・年間来館者数3000名以上［2835名］  ・年間図書貸出数700冊以上［672冊］ | ア  ・課題研究、科学探究発表会・中間発表会開催（◎）  ・外部機関との連携事業参加者301名（◎）  ・社会貢献活動参加者301名（◎）  ・キャリアパスポート等を作成し活用を図った。  ・２年理数探究Ⅰ化学班が『堺市環境政策課の環境人材育成プロジェクト』参加、地元化学工業企業と連携を実施  ・２年探究（国際）でＳＤＧｓイベント、商品開発店頭販売、地元企業・堺市との連携、民間企業と連携したモンゴル文化交流、地元自治会との交流など実施。また、Ｇ７大阪・堺貿易大臣会合PRゾーンで生徒が探究活動の成果も交え堺の魅力発信した。  上記のような外部機関との連携や社会貢献活動を通じて  今後も変化の激しい時代を生き抜き活躍するための能力の育成を図る。  イ  ・総合型選抜や学校推薦型入試（旧指定校推薦入試を除く）での国公立並びに関関同立への合格者７名（△）  ・海外進学者０名（△）  ウ  ・海外の学校や在留外国人の方々を積極的に受け入れ、交流機会他対面６回、オンライン交流２回実施、マルタ海外研修の実施（◎）今後は、姉妹校との対面での交流ができるよう調整をしていきたい。  エ  ・地域連携関連会議年間７回（◎）  ・年間来館者数4485名（◎）  ・年間図書貸出数787冊（◎）  Sharebrary（シェアブラリー）のレイアウト等の変更などをはじめ生徒の興味関心のある書物を入れるなど行った。今後は、クラス増により現在の自習室も教室へと転用する方向であり、Sharebrary（シェアブラリー）を自習室としてもさらに活用されるようにしていきたい。 |
| ２「確かな学力への取組み  （１）「魅力的な授業」「わかる授業」の実現と自学自習習慣の確立 | ア基礎学力の向上  イ・ウ　授業改善  エ 自学自習の習慣確立 | ア  ・希望する進路の実現に向けて『基礎学力の向上』を図　るため、学習状況調査のデータ分析を行い、集会や職員会議等を活用して生徒、教員への学習状況のフィードバックを実施する。  イ・ウ  ・授業力向上をめざした研究授業を実施する。  ・授業見学月間（６月、11月）を実施する。  エ  ・自習室の環境向上に努め、利用の推進を図る。  ・個別相談や希望講習の充実に努めるとともに、スケジュール管理について指導する。  ・学習支援クラウドサービス（講義動画等）を活用する。  ・卒業生等を活用し、学習活動をサポート（多言語学習支援等）する。 | ア  ・１年・２年の学習状況調査における偏差値（A：60～65、B：55～60、C：50～55）  　国際文化科　英語　A：５％、B：15％、C：25％　国語　A：５％、B：10％、C：20％  　総合科学科　英語　A：３％、B：５％、C：12％　数学　A：５％、B：15％、C：25％　をめざす。  　［国際文化科　英語　A：４％、B：10％、C：22％　国語　A：１％、B：８％、C：15％　総合科学科　英語　A：２％、B：３％、C：８％　数学　A：３％、B：11％、C：22％］  イ・ウ  ・生徒による授業アンケートの肯定率  「(項目８)興味関心」85％以上［87.0％］  「(項目９)知識技能」85％以上［88.7％］  ・テーマを定めた研究授業の学期毎実施  ・授業見学を行った教員95％以上［93％］  エ  ・授業外学習時間 週10時間以上の割合  　１年12％･２年15％･３年65％以上  　［１年11.3％・２年10.3％・３年39.7％］  ・学習クラウドサービス活用の肯定率50％以上 | ア  ・１年・２年の学習状況調査における偏差値  国際文化科　英語　A：７％、B：７％、C：20％　国語　A：７％、B：11％、C：21％  ・総合科学科　英語　A：１％、B：４％、C：10％　数学　A：１％、B：５％、C：15％（△）  学習状況調査の結果を生徒に進路ホームルーム等を通じてフィードバックを行った。偏差値は、目標を達成できているところもあったが、上回っていないところも多く、今後も進路実現に向けて、生徒への学習の大切さなどをより積極的に働きかけ、生徒の学習への意識の向上を図っていきたい。  イ・ウ  ・授業見学、研究授業等も積極的に行い授業の改善を図ってきた。生徒による授業アンケートの肯定率は、「(項目８)興味関心」88.8％（○）「(項目９)知識技能」86.4％（○）、研究授業６回（○）、授業見学96％（○）授業外での学習時間が減少する中、わかりやすい授業をさらにめざし、生徒の理解度を高めていきたい。  エ  ・授業外学習時間 週10時間以上の割合　１年6.0％・２年8.4％・３年46.8％（△）  ・学習支援クラウドサービス活用の肯定率89.8％（◎）  生徒の授業外での学習時間が減少する中、進路実現に向けての学習に対する意識を高めるとともに、授業を大切する習慣をさらに高め、基礎学力の向上を図っていきたい。 |
| （２）国際理解教育の充実 | ア・イ・ウ・エ  ・グローバル人材の育成  ・SGH事業の継続  ・国際交流の実施  ・英語力の底上げ | ア・イ・ウ・エ  ・SGHネットワーク参加校として、令和元年度までのSGH事業において培った、効果的な取組みの継続を図る。  ・プロジェクト型海外研修を実施するなど、海外の学生等との交流の機会を確保する。  ・NET等を効果的に活用し、英語によるプレゼンテーション能力及び会話力を向上させる。  ・生徒の英語４技能の能力の底上げを図るため、生徒のニーズに合わせた資格検定試験の受験を奨励する。  ・スピーチコンテスト（２学年国際文化科）及びレシテーションコンテスト（１学年全員）を実施する。  ・総合科学科において、「科学英語プレゼンテーション」を開講し、課題研究等において英語での口頭発表やポスター発表を実施する。  ・総合科学科のグローバルコース選択生は、研究成果を英語で発表できることをめざす。 | ア・イ・ウ・エ  ・CEFRB２以上（英検準１級、TOEFLiBT72点等）取得者10名以上［５名］  ・CEFRB１以上（英検２級・TOEFLiBT42点等）取得者120名以上［111名］  ・海外の学校や在留外国人との交流機会７回以上［対面５回、オンライン３回］【再掲】  ・総合科学科課題研究の発表要旨を全グループが英語で作成 | ア・イ・ウ・エ  ・CEFRB２以上（英検準１級、TOEFLiBT72点等）取得者９名（○）  ・CEFRB１以上（英検２級・TOEFLiBT42点等）取得者112名（○）  ・海外の学校や在留外国人との交流機会対面６回、オンライン交流２回実施、マルタ海外研修実施（◎）【再掲】  ・総合科学科課題研究の発表要旨を全グループが英語で作成できた（○）  多くの外国の方々の訪問やマルタ海外研修への多数申込があり、今後も国際理解教育の充実を図っていく。 |
| （３）科学教育の充実 | ア・イ・ウ・エ  ・科学教育事業の推進  ･グローバル社会を牽引する人材の育成  ・五感で体得する理科授業  ・高大連携 | ア・イ・ウ・エ  ・課題研究の成果と進学実績への結びつきを意識して、国公立大学の総合型選抜や公募推薦での合格をめざす。  ・課題研究を深めて、学会、研究会等での発表をめざす。  ・理数理科での実験実習の実施率を維持するとともに、より効果的な新しい実験・実習に取り組む。  ・高大連携講座及び大学訪問研修を継続する。  ・海外高校生との合同研究や発表を行う。 | ア・イ・ウ・エ  ・国公立大学及び高等専門学校の総合型選抜・公募推薦の合格者５名以上［４名）］  ・学会、研究会等での発表件数のべ10テーマ以上［のべ11件］  ・実験の実施率30％以上［26.9％］  ・高大連携講座及び大学訪問研修の実施  ・海外との合同研究発表の実施 | ア・イ・ウ・エ  ・国公立大学及び高等専門学校の総合型選抜・公募推薦の合格者４名（△）  ・学会発表　のべ11件（○）  ・大阪サイエンスデイ１部２部  ・地質学会 優秀賞１点、  ・大阪学生科学賞 最優秀賞２点  ・日本学生科学賞 入賞１点等  ・実験の実施率24.9％（△）  ・高大連携講座に参加（△）  ・海外とオンラインで研究発表の予定で計画は進んでいたが先方の都合で実現できなかった（△）最優秀賞や全国レベルでの入賞などができSSHの指定はなくなったが、科学教育の充実を継続することができた。 |
| ３　進路保障 | ア・イ  ・進路情報の提供  ・補習等の実施 | ア・イ  ・高い目標を持ち、進路実現に向けて挑戦する態度を養う。  ・進路HRで進路選択に関わる情報提供（大学･予備校の講師による進学講話等）を行う。  ・オープンキャンパスへの積極的な参加を奨励する。  ・希望する進路の実現に向けて『基礎学力の向上』を図　るため、学習状況調査のデータ分析を行い、集会や職員会議等を活用して生徒、教員への学習状況のフィードバックを実施する。【再掲】  ・長期休業中の希望講習の充実に努める。 | ア・イ  ・国公立大学合格者数（現役生）増［８名］  関関同立合格者数（現役生）増［115名］  ・オープンキャンパスへの２年生全員参加 | ア・イ  ・国公立大学合格者数（現役生）18名（◎）  関関同立合格者数（現役生）　104名（△）  ・オープンキャンパスへの２年生全員参加（○）  学習状況調査の分析を集会や職員会議等で生徒、教員へのフィードバックも実施し、学習意欲の向上を図った。 |
| ４　開かれた学校づくり  （１）地域連携 | ア 地域の小・中学生や住民に対する科学講座の実施  イ 堺市等との連携 | ア  ・小・中学生対象の科学講座を定期的、継続的に実施する。また、夏期休暇中に自由研究の指導なども行う。  ・地域住民対象に、自然観察講座や実験講座を開催する。  イ  ・「SDGs未来都市」である堺市の「SDGs推進プラットフォーム」に加盟し、様々な企業・行政・団体・教育委機関との連携を進める。  ・SDGsの目標達成のために自分たちができることを課題研究として実施する。ゴール11「住み続けられる街づくりを」をテーマの一つに設定し、「私たちが住む堺市を、環境、人権、生き甲斐などにおいて世界に誇れるモデルタウンにする」という目標を持って社会貢献できる取組みを追求する。  ・地元の福祉施設への訪問や地域活性化のためのイベント運営等、各種ボランティア活動に積極的に参加する。 | ア  ・各種小・中学生対象講座等への参加児童生徒数合計300名以上［343名］  ・地域住民対象の講座の実施  イ  ・外部機関との連携事業参加者120名以上［208名］【再掲】  ・社会貢献活動参加者100名以上［208名］【再掲】  ・校外での発表等のべ５件以上［14件］ | ア  ・夏休み泉北子ども教室、中学科学教室、12月子ども科学フェスティバルを開催し、参加者合計224名（△）  ・地域住民対象のスマホ、ハンドクラフトなど講座を実施（○）  イ【再掲】  ・外部機関との連携事業参加者301名（◎）  ・社会貢献活動参加者301名（◎）  ・校外での発表等のべ23件（◎）  ・２年理数探究Ⅰにて、化学班が『堺市環境政策課の環境人材育成プロジェクト』に参加、同じく化学班が地元化学工業企業との連携し、企業訪問、施設見学を実施した。  【再掲】  ・大阪・堺貿易大臣会合PRゾーンで海外要人へプレゼンテーション実施  ・堺市環境デザインチームとの連携し、環境大臣賞受賞（ペットボトル分別状況の改善）  ・地元自治会と連携し地域活性化の取組みを実施  ・電鉄会社と連携し泉ヶ丘活性化へのイベント参加  ・モンゴル文化交流、WWL国際会議、LETS合同発表会、ビジネスアワード（地域創生大賞、SDGs大賞受賞）  地域に開かれた学校づくりを行い、地域の教育拠点校として地域に今後も貢献していく。 |
| （２）学校広報活動の充実 | ア 学校説明会の充実と情報発信 | ア  ・行事報告、各種ブログ等を学校HPに掲載し、学校の様子をほぼリアルタイムに伝える。  ・メール配信システムなどを活用し、保護者への学校行事活動の周知を行う。  ・学校説明会では在校生が活躍する場面を多く作るなど、本校をより身近に感じる学校説明会となるよう工夫する。 | ア  ・学校HPによる報告等120回以上［250回］  ・校内学校説明会への参加者1000名以上（生徒・保護者含む）［生徒521名］ | ア  ・学校HPによる報告等275回（○）  ・校内学校説明会への参加者（生徒・保護者含む）1047名（○）今後も積極的に魅力ある学校の広報に魅力ある学校のアピールに努める。 |
| ５　活気と規律があり、生徒が安心して生活できる学校づくり | ア 校内の支援組織の整備  イ 部活動の活性化と学習と部活動の両立の促進  ウ 基本的な生活習慣の確立  エ生徒会活動の活性化 | ア  ・高校生活支援カードを活用し情報共有を図るとともに、個別の支援を必要とする生徒に対して必要に応じ個別の教育支援計画を作成し、包括的な支援体制を充実させる。  ・教育相談機能を充実させ、課題や悩みを抱える生徒の状況把握などに組織的に取り組む。  ・いじめアンケートを活用するとともに、いじめ防止対策委員会による検討会議等を実施し、いじめの未然防止に努める。  ・防災訓練（年２回）とともに安全点検（学期終了時）や救急処置講習会等を実施し、防災安全に努める。  ・各学年において人権HRの充実を図り、人権の尊重、生命の大切さなどについて学ばせる。  イ  ・中学生対象の体験入部など、部活動の活性化に向けた取組みを実施する。  ・部活動参加者の進路実現に向けて、学習支援クラウドサービスを活用し、学習と部活動との両立を図る。学習意欲向上に向けた分析と対策を実施する。  ウ  ・遅刻の実態調査と原因分析を行うことにより遅刻を減少させ、生活規律を向上させる。  エ  ・学校行事やボランティアなどの体験的活動の充実を図るとともに、生徒の自主的な運営を支援する。 | ア  ・支援会議及びいじめ防止委員会の隔週開催  ・学校教育自己診断（生徒）における「相談体制」の肯定率65％以上［68.4％］  ・いじめにつながる事象を把握した際の早期情報共有と、発生時の組織的に対応  ・学校教育自己診断（生徒）における「道徳教育」の肯定率78％以上［85.6％］  イ  ・入部率85％以上［82％］  ・学校教育自己診断(生徒)における「部活動と学習の両立」の肯定率60％以上［59.9％］  ウ  ・遅刻者数年間2,000名以下［2470名］  エ  ・「生徒の生徒会行事参加」の肯定的回答80以上［89.3％］ | ア  ・支援会議及びいじめ防止委員会の隔週開催（○）  ・学校教育自己診断（生徒）における「相談体制」の肯定率71.1％（○）  ・事象の早期発見に努めるため情報共有を積極的に行った（○）  ・学校教育自己診断（生徒）における「道徳教育」の肯定率83.2％（○）  支援体制が機能するよう今後も努めていく。また、防災訓練の実施や教員・生徒のAED講習も実施し、危機管理意識の向上を図った。  イ  ・入部率89.9％（兼部含む）（○）  ・学校教育自己診断(生徒)における「部活動と学習の両立」の肯定率58.1％と目標に届かなかった。（△）各部活動からスケジュール管理も含め部員の学習に対する意識づけを図り、次年度も文武両道をはたらきかける。  ウ  ・遅刻者数年間3273名（△）  配慮が必要な生徒もあり、遅刻数は増加。日頃の遅刻指導を通じて今後も生活規律の向上を図る。  エ  ・「生徒の生徒会行事参加」の肯定的回答87.3％（○）  生徒会執行部を中心に生徒会活動の活性化をはじめ、自主的、自律的な生徒をめざす動きが出てきた。 |
| ６　教員の資質向上  （１）学校力向上のための職員研修の充実 | ア 教職経験の少ない教員のスキルアップ  イ 職員研修の実施 | ア  ・教職経験３年めまでの教員を対象とした研修を実施し、若手教員の資質向上を図り、ミドルリーダ育成の基盤をつくる。  イ  ・職員人権研修を計画的に実施し、教員の人権感覚の向上に努める。 | ア  ・３年め研修の各学期１回以上の実施  イ  ・職員人権研修の年２回実施［３回］ | ア  ・３年め研修を各学期に複数回実施６回実施し、授業力向上に努めた（◎）  イ　人権研修（同和問題・在日外国人）２回実施（○）  今後も教員の資質向上のため、研修等を通じて学び続ける教員の育成を図っていきたい。 |
| （２）教員の働き方改革 | ア業務のスリム化  イICT機器等の活用 | ア  ・提出書類様式の簡素化による事務処理の効率化を図るとともに、各種会議の開催回数・方法を見直し、時間外勤務の縮減を図る。  イ  ・ICT機器を活用し、定期考査、小テストのデジタル化、会議のペーパレス化を図るとともにグループウエアやメーリングリストなどによる連絡相談体制を維持し、教職員の負担を軽減する。 | ア  ・職員会議の50％以上において開催時間45分以内［61％］  イ  ・グループウエア登録数全教員の100％を維持［100％］ | ア  ・職員会議の50％以上において開催時間45分以内40％（平均50分）（◎）  新たなプロジェクトや会議開催回数の削減により１回あたりの開催時間増となった。  イ  職員会議等でのICTの活用やデジタル採点などを図り働き方改革を推進。またグループウエアの活用で連絡相談体制も充実（◎）  ICTの活用については、教育庁からも好事例の学校として視察を受けた。 |